

第2回地域包括ケア団地モデル検討会議 議事概要

- ・日時：平成27年10月28日（水） 午後4時から午後5時30分まで
- ・場所：文化フォーラム春日井 2階 会議室A・B
- ・出席者：（委員）19名
：（事務局）青柳医療制度改革監、田中地域包括ケア推進室長 他

—議事概要—

1. あいさつ

青柳医療制度改革監あいさつ
葛谷座長（名古屋大学大学院教授）あいさつ

2. 議題（1）UR賃貸住宅における地域医療福祉拠点化の取組について

竹内委員から、説明（配布資料無）

（高木委員（石尾台町内会自治会協議会会長））

- 様々なURの事例の紹介があったが、高蔵寺のUR団地で既に考えている事業は具体的にあるか。また、ミクストコミュニティとは何か。

（UR都市機構中部支社）

- 紹介事例の中の取組のいずれかを高蔵寺にもってこることができればよいと思っている。現時点では検討中で、具体的にはない。URだけでできる事業ではなく、春日井市、民間事業者と協力して進めていく。ミクストコミュニティとは多世代の交流を進めることである。

（丹波委員（訪問看護ステーション太陽・高蔵寺管理者））

- URで団地の医療福祉拠点化の取組をしていただけるとよいと思う。
- 患者さんが訪問看護に関わり始めるのが遅いなど思うことがある。もう少し早い段階で患者さんと関わらせてもらえると状況は改善できることも多くあると感じている。先日も末期の癌患者を看取らせてもらったが、痛みに苦しんでからの訪問看護だったので、家族のケアも難しいし、家族が悔いていた。
- 豊明市のまちかど保健室ではないが、高齢者が困ったことができる前にフラッと相談できるような場があるとよいと思う。若い世代も使えるような場があればよいと思う。

（加藤委員（春日井市社会福祉協議会地域活動支援課長））

- 外から事業者や建物をもってきて福祉コミュニティをつくるイメージであるが、その運営主体が持っているサービスを周りの住民が使うことになると思う。大規模な多機能型サービスで多くの人が利用するイメージを持った。

- 施設はオープンなスペースがあったり、デイサービスや居宅サービスなどがその施設を利用できるようなものがあると参入しやすい。一社独占で様々なサービスを提供すると医療や福祉資源が広がっていかない。URの事例も開かれた拠点をつくるといいかなと思う。

(UR都市機構中部支社)

- URの場合、事業者は公募により決まり、選定された事業者が複合的な施設をつくることも想定されるが、それだけでは1000戸規模の団地のエリア全体をまかなえるわけではない。既存事業者と連携して行っていく。

(竹内委員 (UR都市機構中部支社住宅経営部長))

- 大事なものは、UR・介護福祉施設・医療機関・行政等の様々な関係者・事業者とのネットワークを構築していくことである。豊明団地の事例にしても、大きな施設をURが持ってきて利用者を集めるといったイメージではなく既存の社会資源とネットワーク協力体制を構築することが、拠点化を推進するうえでカギとなる。団地によって一様ではなく、様々なパターンがある。今、紹介したような取組が高蔵寺に出そうのではなく、そのネットワークの中でできるところから検討していく。

(水野委員 (地域包括支援センター春緑苑))

- 分散型サービス付き高齢者住宅は新しいと感じた。実施している地区での入居率はどうか。

(UR都市機構中部支社)

- 高島平団地では分散型サービス付き高齢者住宅を30戸つくって、すぐに全戸貸出しした。分散型は一般の方も同じ建物に居住しており、高齢者住宅への改修工事が難しいというデメリットもある。

(森長委員 (NPO法人ワーカーズかすが理事長))

- 紹介事例を高蔵寺ニュータウンのUR団地で展開するという話か。また、どうやっていつごろ住民へ発表するのか。

(UR都市機構中部支社)

- まだ検討中の段階。場所としてはセンター街区に近い団地を戦略的に検討していきたい。住民への公表は、まず対象団地の自治会に対して、着手の説明をしていく。そこから自治会との検討が始まっていく。

(森長委員 (NPO法人ワーカーズかすが理事長))

- 大事なことは住人が何を望んでいるかであり、住人が思っていることの聞き取りをしてほしい。賛成や反対もあると思うが、落としどころを見つけて展開して行ってほしい。

(福井委員 (春日井市医師会会長))

- 高蔵寺に医療が足りないことは前回の検討会議でお聞きした。春日井市全体で考えてみると、春日井市行政が医療・福祉の計画をして適切に施設等を配置していると思う。現在困っているのは医療人材の不足であり、春日井市と調整して医療福祉拠点化を進めていただきたい。

(UR都市機構中部支社)

- URだけで医療福祉拠点化は進めていけるものではない。春日井市、民間事業者、住民と連携して進めていく。

3. 議題 (2) 団地モデルについて

事務局から、資料1、2、3について説明

【説明資料】

- 資料1 第1回地域包括ケア団地モデル検討会議(27.7.3開催)における主なご意見
- 資料2 団地モデルにおける課題に対する取組の方向性
- 資料3 検討の進め方 意見交換のための論点

(葛谷座長 (名古屋大学大学院教授))

- 地図を使って地域の特徴を見ていただいたが、この地域の中でも様々な違いがある。石尾台は集会所が多いので集まりやすい。高森台は集会所が少ないが、例えば住宅の空き部屋や空き家住宅に集まったりできるのか。

(田中地域包括ケア推進室長)

- 東高森台では、様々な不足しているものがある。そういうものを県有地に整備してはどうかと考えている。空き室では間仕切りなどあり、使いづらいということも考えられるので、広いスペースで地域活動のできる場を県有地へ整備することも検討していければと考えている。

(三浦委員 (東高森台小学校区町内会・自治会地域連絡会))

- 東高森台にはバスも商業施設も医院もなく、高蔵寺ニュータウンの中で一番、地域のつながり、ネットワークがない。集会所がないのも大きな原因である。近くの植物園の食堂を利用したり役員の家に集まるなどしているが、定期的集まるのは難しい。そのため地域の連携・関係が築けなかった。東高森台町内会集会所があるが、ひとつの町内会の寄付で成り立っており、町内会を超えた活動は広がっていない。
- 説明のような方向性が進めばよいと思う。どう具体化するかわからないが、コンビニがひとつあるだけでも、便利だと思う。ただし、県有地は近隣の住民のためだけにあるものでもないもので、人(誰を)やエリアの対象のバランスが必要と思う。

(高木委員 (石尾台町内会自治会協議会会長))

- 東高森台に商業施設がないのはどういう理由か。場所がないからなのか、商業ベースに乗らないからなのか。また、集会所として小学校の教室を借りるという話があったと思うが、どうなったか。

(三浦委員 (東高森台小学校区町内会・自治会地域連絡会))

- 町内会・自治会地域連絡会から要望を出して、昨年から東高森台小学校をコミュニティの場として地域の人が365日使うことができるようになった。教育委員会との間に制約や取り決めはあり、エアコンもないが、場所ができたことはよいことで、使用している。

(児玉委員 (日本福祉大学社会福祉学部長))

- 資料2の1ページの課題に「高齢者の活力を活用した、あるいは高齢者の生きがいにつなげる多世代の交流」、取組の方向性に「多世代交流等の機会の充実を図る」と記載があるが、現実的にどう目指すのか。目標像を描くと現実的ではないように思う。
- イベントでの多世代交流はあり得るだろうが、日常生活において多世代交流をする機会と場をつくるのは難しく、イベント的なものでは「高齢者の活力の活用」や「生きがい」につなげることはできないと思う。
- ミクストコミュニティは目指すべきだが、それは地域において多世代が共生するということであり、多世代交流とは違うと思う。高齢者、子ども、若者等のそれぞれの世代や障がい者、母子世帯などが、地域の中で気軽に集うことができる魅力的な居場所がそれぞれのニーズに合わせて必要になると思う。例えば、一つの居場所が異なるニーズを持つ人たちに対応し共用できるようにしておくことは可能だと思う。
- 居場所を県有地の1箇所に固めるのではなく、魅力的な場所を地域の中に点在することも必要である。それぞれの世代や対象にとって魅力のある空間と機能とそれを支える人達を地域の中に多様につくることを考えてほしい。

(田川委員 (愛知県立大学教授))

- 例えば、地域創生で成功しているシェア金沢は、就労支援として地ビールをつくっている。そして、廃寺とそこにある温泉を使って地域のコミュニティセンターとしている。また、さびれている駅の掃除を障がいを持つ人たちが行っているのを見た住民たちが一緒にするようになった。このような取組が様々なかたちで増殖して成功している。都会からの移住者も増えている。
- 県有地も障害者支援施設をつくるとのことだが、住民が楽しめないといけない。住民主体でつくっていくプロセスが大事である。ハード面だけでは、これからの地域包括ケアは成り立たない。元気な高齢者が元気でいきいき生活していくためには、参加し、つくるプロセスを楽しむことが必要である。結果を先に提示するより、結果は参加する住民が作り出していけるような、住民に委ねられる余地を残したものが検討されるとよい。

(三浦委員 (東高森台小学校区町内会・自治会地域連絡会))

- 私の母は有料老人ホーム、叔母はサ高住に入っている。サ高住はそれなりに自立した人が入ると思うが、不便な県有地でどうやって自立していくのか、どのような生活ができるのか疑問に思う。その家族や知り合いなどが面会するにしても、交通の便が悪い。母や叔母の施設を選ぶときも、立地・通いやすさは重要な条件の一つだった。

(田中地域包括ケア推進室長)

- 確かに県有地は便が良いとは言えず、サ高住を建てても誰が来るんだというご意見があるのも、もったもである。それゆえに、サ高住だけを建てるのではなく、商業施設なども誘致できないかと考えている。シェア金沢では社会福祉法人が中心となって整備が進められ、高齢者施設や障害者支援施設のほか、いろいろな店や温泉などもあるが、そこまでは難しいと思う。
- 高森台・石尾台で元気だが一人で住むには不安な方やそうした方の家族の不安を解消するため、見守りが付いているサ高住を整備してはと考えているが、見守りがついていても、遠方である等のため病院や買い物に行けないということでは困るので、そういう施設を併設してはどうかというのが本日の方向性の案である。単にサ高住だけつくるということではない。

(廣野委員 (春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会副会長))

- サ高住の問題は、主体事業所が持っているサービスの囲い込みであり、現状として起こっている。
- これから健康な高齢者をつくるには、高齢者産業の呼び込みをいかに行うかが重要である。これまでは昼間の人口が少ないから商業施設ができなかったかもしれないが、これからは昼間の人口が増える。産業を呼び込めば買い物で遠くに行く必要はなく、こちらで買い物できる。URの建物の低層に小さい店舗があるように、そういうイメージで産業を誘致できるような方法があればいいのではないか。
- サ高住は運営会社の囲い込みがあり、多様なサービスの展開が難しい。限られたサービスしかできないという傾向が見受けられる。

(竹内委員 (都市再生機構中部支社住宅経営部長))

- URの中でも高森台団地を含めたニュータウンの団地を対象として医療福祉拠点化を進めていく中で、サ高住が必須メニューとなっているわけではない。高森台団地の賃貸住宅がこういう役割と決まっているわけではない。いろんな可能性があるということでこれから必要なものを、住民、行政や介護・福祉事業者のネットワークの中でやれることをやっていく。低所得の要支援・要介護の方の住宅確保は一つのテーマではあるが、URがその役割を担うとの限定はしないほしい。
- 将来の話になるが、高森台団地はこれからも1800戸のまま存在するわけではない。URの方針の中で高森台団地は「団地再生」として、社会の構造変化に対応する中で、そのまま存在するのではなく、賃貸住宅の機能を小さくして、別の用途として地域に必要なものに活用していくなどを、検討する団地として位置付けられている。ニュータウンにはいろんな可能性があると思っている。
- 県有地はこれをつくる、URはカウンターパートとして、これをつくると、今決まっているわけではない。地域の皆様と話し合いをしながら春日井市と協力しながら進めていきたい。

(高木委員 (石尾台町内会自治会協議会会長))

- 県有地開発の運営をどう考えているか。サ高住・介護施設等ばらばらに運営をやるのか、それともコーディネータがいて有機的に全体をまとめるか。私は運営母体が必要だと考える。

(田中地域包括ケア推進室長)

- 現時点ではそこまで具体的に考えていない。一般論としてはどこか総合的に進めていただけたころがあれば、その方がまとまりやすいと思う。そういうところがなければ個々に募集することになるかもしれない。公募の方法等は今後検討する必要がある。

(塚本委員 (春日井市薬剤師会会長))

- 県は、高森台・石尾台の手を差し伸べないといけない人を呼び込むためにやっている。しかし、それは前回の会議で地域の人はいかないのではないのかという意見が強かったと思う。URのように幅広い層で考えなければならない。せっかくつくっても地域の人が入らなくなる。県が考えていることが地域の住民のニーズにマッチしていないと思う。住民の考えをよく確認して進めないと大変なことになると思う。
- 若い世代を呼び込めるようにするURの話もある。普通の賃貸も一緒にする、そこにスーパーを持ってくる。バスを増やす計画を立てる。高蔵寺にJAのスーパーができてにぎわっている。地域の野菜を販売する。道の駅なども流行っている。そういうような施設を持ってくと若者も集まり、カフェなどもできる、と進んでいく。最初の県の考え方からスイッチしないと難しい。

(高木委員 (石尾台町内会自治会協議会会長))

- 地域の人だけではなく、いいものができればどこからでも人が来ると思っている。今のイメージで高森台をみると北側で日も当たらないし、バスも来ないし、人も来ないと思う。それは作り方である。それにより、バスも増えるし人も来る。やり方次第。

(塚本委員 (春日井市薬剤師会会長))

- 現状として、県が思っているのは地域の方々の今後手を差し伸べないといけない人をサ高住へ入りたいというものであると思う。しかし地域の方々の話は全然ちがう。違うなら違うで別のモデルとして進めていくといいと思う。

(青柳医療制度改革監)

- 10年後には全国どこでも75歳以上の高齢者が増え、今の住居では生活が難しい人も多くなる。これから10年先を見据え、今の住宅では住めないが、施設や病院に入れられないということがないようにしていきたい。特に団地では建て替え等難しく、そうした地域で地域包括ケアを進めるため、住まいの問題をどうするかというのが出発点となっている。

- 今回、住まいの確保としてサ高住を提案させていただいているが、そのみでなく既存の賃貸住宅の活用を考えていかなければならない。また包括ケアのためには住まいだけでなく、交流拠点、居場所、買い物ができる場所、元気な高齢者の活用等必要と思われるが、県有地の活用によってその解決につながるのであれば検討していきたいということで、いろいろ提案をさせていただいている。

(服部委員 (中部大学教授))

- URや県有地で、サ高住が同じエリアにあっちもこっちも建つということがないよう、適正な立地について、春日井市、UR、県で調整して進めてもらいたい。
- 県有地があるので、建物の活用が前面に出ているが、それを有効に活かすためにも、住民がいかに参加するか、どう仕組みで定着させていくかが大事である。それによって建物の形、イメージや使い方が変わってくると思う。この会議で形を決めきるよりは市の中、地域の中で仕組みを作って、できるだけいいものにしていく。必ずしも形を決めきることではないということを留保していかなければいけないと思う。
- イメージ図では県有地が埋まっているが、サ高住と商業施設でこのように県有地が埋まることはない。その点にも留意したうえで方向性を考えていかなければならない。

(葛谷座長 (名古屋大学大学院教授))

- 資料2はあくまでも課題に対する取組の方向性なので、今後の議論の中で具体的な仕掛けについて検討する。これまでの議論でサ高住を含め地域包括ケアについては膨らんでいるが、これから、春日井の人たちが入り込む仕組みのことや、要介護にならない仕掛けづくりも進めていかなければならない。今日は方向性であり、今後仕掛けを検討する。

(柴山委員 (あさひが丘ホスピタル名誉院長))

- 昨今、高齢者の振り込め詐欺・認知症の方の徘徊・孤独死が騒がれているが、この委員の中に警察がない。警察も関与すると思うので検討をお願いする。

(青柳医療制度改革監)

- 今はこのエリアの地域包括ケアの取組の方向性をどうするかを議論いただいております、今後、方向性に基づく取組が決まる段階等で、警察へのお願いや意見を貰うことができれば別途検討させていただきます。

(以上)